

事務事業評価表

○基礎情報

課名		雇用労働課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	57	充実感を持って働けるための就労を支援する	根岸 恵子	管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	4 人	0 人	1 人	0 人	6.19 人	432 時間	9.0 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
新規就業者数	1,071人	1,600人	940人	849人	631人
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	充実した労働支援の実現
2	ワーク・ライフ・バランスの促進
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1	就職活動支援事業	1	0.48	一般	575,000 472,211	542,000 458,101	求職者を支援するため、藤沢公共職業安定所の職業紹介や面接会により、求職者への就労の場の機会を提供したものの感染症の影響で求人の減少により就職率の低下が見られたが、就職強化事業を継続し、求職者の就職につなげた。	茅ヶ崎市ふるさとハローワークの就職率(就職件数/新規求職申込件数)		73.5%	38.5%	A	変動なし			
2	勤労市民会館の管理運営	1	0.51	一般	57,016,000 56,896,672	58,344,000 57,864,459	勤労者及び求職者の就職活動等を支援するための拠点として機能を強化したものの、感染症拡大防止により、施設の利用制限等をつけ自粛を促したため、貸会議室の稼働率が低下したが、感染防止対策等における施設管理を徹底し、利用を継続した。	稼働率		75.0%	47.7%	A	変動なし			
3	労働環境整備事業	2	2.28	一般	292,000 212,769	67,000 66,998	求職者と事業者のマッチングを図る企業説明会や障がい者雇用推進セミナーを実施し、雇用の維持及び採用意欲の向上や参加者の就労の機会を増やした。	企業説明会・企業見学会参加者の就職率		6.5%	7.5%	S	増加			

4	勤労者福祉サービスセンター事業	2	0.26	一般	13,298,000	12,707,000	中小企業等では実施が難しい従業員の福利厚生事業の提供と充実を図るため、従業員の確保や定着に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響による事業所退会や退職退会もあったため、会員の拡大まではつながらなかった。	勤労者福祉サービスセンター加入者数	2000人	1,587人	B	変動なし		
					13,206,609	12,042,618								
5	勤労者福祉事業	2	1.19	一般	119,135,000	116,474,000	勤労者の住宅取得を促進し、世帯の経済的な負担軽減を図るため、利子の一部を補給することで職住近接や生活への不安解消につながった。	住宅資金利子補給・教育資金利子補給申請件数(件)	440件	540件	S	変動なし		
					114,808,300	114,239,200								
6	労働行政推進	2	0.43	一般	1,295,000	262,000	労働者の抱える問題や環境改善を図るため、街頭労働相談や労働団体の運営を支援したが、感染症の影響で事業所訪問を自粛したことから目標を達成できなかったものの、メールや通知等を活用し、事業の周知や情報提供に努めた。	事業所訪問件数(産業振興課と合算)(件)	120件	72件	A	変動なし		
					903,664	260,607								
合計					R2予算(円)	188,396,000								
					R2決算(円)	184,931,983								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かい是一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>雇用労働課の令和2年度の事務事業数は9事業あり、うち政策的事業は6事業である。政策的事業の評価結果は、「S」が2事業、「A」が3事業、「B」が1事業となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の指標は達成できない状況下においても、市民のニーズに合わせた事務事業の目的の達成に向けて創意工夫しながら、着実に成果を出すことができた。</p> <p>施策指標としている2年度の「新規就業者数」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域経済の停滞を及ぼし、労働者の解雇や雇止め等失業者の増加や、採用を見合わせる企業が増加する等、労働市場にも多大なる影響が出ており、求職者は多くなっているものの、事務職など求職者が求める職種が少なくなっており、新規就職者数の伸びがみられない傾向が続いている。今後の雇用情勢の回復に合わせて、転職や起業を目指す方、中高年や子育て中の女性の方のニーズ等も反映させながら、就労に関する相談やカウンセリング、就職活動強化セミナーの開催、事業所と求職者のマッチング事業の実施等により就職活動の支援を更に強化していくことしたい。</p> <p>勤労市民会館の管理運営は、感染症拡大防止を講じた措置として利用者数や利用時間の制限がしばらく続くことから、目標値の達成が困難な状況となっている。今後も感染対策を講じながら安心して施設利用ができることを第一に、指定管理者と連携しながら目標の稼働率向上につながる取り組みや工夫改善点を検討していくこととしたい。</p> <p>労働環境整備事業は、これまで、職住近接やワーク・ライフ・バランスの確保等を中心に事業を実施してきたが、多様な人材が新しい生活様式に則した柔軟な働き方を選択できるよう、市内事業者や関係機関等と連携しながら、企業説明会や緊急雇用報奨金等を実施するとともに、コロナ禍における多様な働き方に視点をのいたセミナー等、労働環境の充実に向けた事業を積極的に展開していくこととしたい。</p> <p>職員の時間外勤務時間については、2年度は、432時間、1人当たりの月平均9時間であり、前年度と比較して69時間増加、1人当たり1.4時間増加となった。感染症対策政策パッケージの緊急経済・生活対策として合同企業説明会を複数回実施したことや緊急雇用報奨金や特別労働相談、生活資金の利子補給の創設等が時間外増加の要因となっている。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	勤労者福祉事業の教育資金利子補給については、本制度における見直しを行った結果、他金融機関でも低金利の条件で教育資金等の借入れが可能であることや高金利でも用途が広いフリーローンを選択もしくは移行している傾向が見られる等、一定の役割を果たしたことから、令和3年1月1日以降の新規受付を休止することとした。そのことにより令和3年度より業務量や事業費が削減され、受付済みの利用者も令和6年度末に利子補給が終了するため、将来的な業務量及び予算の削減につながることとなった。